

岳北広域行政組合 人事行政運営状況等の公表

平成29年12月

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

① 職員の採用及び退職の状況

新規採用者数	0人	H29. 4. 1
再任用	1人	H29. 4. 1
退職者数	0人	H29. 3. 31

② 事業所別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

事業所	H28年度	H29年度	増減
事務局	4人	4人	0
グリーンパークみゆき野	1人	1人	0
エコパーク寒川	2人	2人	0
岳北消防本部飯山消防署	39人	39人	0
飯山消防署野沢分署	15人	15人	0
飯山消防署栄分署	11人	11人	0
合計	72人	72人	0

※組織市村からの派遣職員を含み、臨時職員は除いています。

※事務局4人のうち2人は、岳北消防本部飯山消防署員を兼ねています。

2. 職員の給与の状況

① 人件費の状況（平成28年度決算）（単位：千円）

歳出総額	人件費	構成比
1,269,593	507,082	40%

② 職員給与費の状況（平成29年度当初予算）（単位：千円）

職員数 (A)	給与額				1人あたり 給与費 (B/A)	共済費
	給料	職員手当	うち期末 勤勉手当	計(B)		
72人	251,812	154,616	98,651	406,428	5,645	83,212

③ 職員平均給料月額と平均年齢の状況（平成29年4月現在）（単位：円）

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
288,087	343,663	38.01か月

④ 初任給の状況（平成29年4月1日現在）（単位：円）

高校卒	146,100
大学卒	167,600

※飯山市に準じています。

⑤ 職務上の地位別職員数の状況（平成29年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な 職務内容	主事 主事補	主任	副主幹 主査	係長 主幹	課長補佐	副参事 課長	参事	
職員数(人)	13	12	27	13	3	3	1	72
構成比(%)	18.0%	16.7%	37.5%	18.0%	4.2%	4.2%	1.4%	100.0%

⑥ 職員手当の状況（平成29年12月1日現在）

ア 期末・勤勉手当

区分	岳北広域行政組合		国	
	期末	勤勉	期末	勤勉
6月期	1.225月分	0.85月分	同左	
12月期	1.375月分	0.85月分		
合計	2.60月分	1.7月分		

※飯山市に準じています。

イ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給料に対する比率(%)	2.09%	衛生 清掃 消防
主な手当の名称	危険手当・出動手当・当直手当 救命士手当	

※他に扶養手当、住居手当、通勤手当等があります。

⑦特別職の職員で非常勤の者の報酬の状況

職 名	報酬額	
組合長	年額	18,000円
副組合長	〃	17,000円
監査委員	日額	4,900円
組合議会の 議員	議長	年額 11,000円
	副議長	〃 10,000円
	議員	〃 9,000円
行政不服審査会の委員	日額	5,700円
情報公開等審査会の委員	〃	5,700円

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

①勤務時間

事務局・衛生関係職員等	8:30～17:15（うち休憩時間60分）
消防職員（交替制勤務者）	8:30～翌8:30〔24時間交替制勤務（うち休憩時間8時間30分）〕

②年次休暇（平成28年中）

職員1人あたり年間平均取得日数	2.3日
-----------------	------

※年20日あります。他に療養休暇、特別休暇（夏季・結婚・忌引）等があります。

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

①分限及び懲戒処分者数（平成28年度）

分限処分者数	0人
懲戒処分者数	0人

5. 職員のサービスの状況

①職員の営利企業等従事制限に係る許可の状況（平成28年度）

申請件数	28件
承認件数	28件

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

①主な職員研修の状況（平成28年度）

研 修 名	内 容
財産管理と契約実務研修、法制執務研修	基礎的知識を習得し、事務処理の適正化と実務遂行能力の向上を図る。
消防学校専門課程研修	消防業務の新しい知識、技術を習得し住民の負託に応える。
救急隊員学術研究会、救命士研修会	新しい知識を習得し、救急隊員の資質向上を図る。

②人事評価の状況

岳北広域行政組合人事評価実施規程に基づき、全職員を対象に実施しています。（臨時職員は含まれていません。）

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成28年度）

- ・定期健康診断・人間ドッグ受診者数 74人（臨時職員を含んでいます。）
- ・公務災害認定件数 1件
- ・地方公務員法第42条の規定に基づき岳北広域行政組合職員互助会を設置し、福利厚生事業、給付事業等を行っています。なお、職員互助会は、職員の会費と組合負担金により運営されています。